

# 令和3年度 北海道森林管理局の 重点取組事項

【北海道森林管理局のHP もご覧ください】



北海道森林管理局は、今年度の事業について、森林の多面的機能の発揮や森林の利用が生み出す経済的・社会的効果が持



北海道国有林の人工林・天然林別面積

一方、戦後植栽された65万ヘクタールの人工林では、トドマツやカラマツ等が資源として成熟し、林業・木材産業の成長による地域振興や循環型社会の構築への貢献が期待されています。

北海道森林管理局は、北海道の土地面積834万ヘクタールのうち、約4割にあたる304万ヘクタールの国有林を管理しています。その8割近くを天然林が占め、世界自然遺産である知床をはじめ、希少な野生生物が生息するなど、原生的な森林が数多く広がっています。

このため、このような人工林において、国土の保全や水源の涵養など森林の有する公益的機能を積極的に発揮できるような森林づくりを進めていきます。

北海道国有林では、主伐期を迎えた50年生以上の森林が増加しつつあります。これら人工林の多くは、トドマツやカラマツといった針葉樹ですが、この人工林の中には、自然に生えてきたカバ類やナラ類の広葉樹が混じったものも多く見られます。

天然力を活用した多様な森林（もり）づくりの推進

持続可能な開発目標（SDGs）の様々な目標達成に貢献・寄与することに留意しつつ、地域と連携し実施するとともに、その成果を共有（「見える化」）しながら取り組んでまいります。

「パイロットフォレスト」とは、北海道東部の標茶町、厚岸町に広がる6千ヘクタールに及ぶカラマツの人工林のことで、もとは失火等によって荒廃地化した不毛の土地でしたが、昭和30年代より数々の造林上の技術課題をクリアしながら計画的に造成されたものです。

パイロットフォレストの長伐期化へ着手

に生育する広葉樹を活かしつつ、主伐と植栽を進め、多様な樹種、林齢からなる森林へ誘導します。そしてかつて北海道にあったような針葉樹と広葉樹が混交した森林を育てることにより、北海道ならではの多様な樹種や太さの木材の供給を目指します。

伐採後の山に再植林し森林を仕立てる森林整備の作業の中でも、とりわ

森林整備における省力化・機械化の推進

具体的には、樹木の生育状況や野ねずみ被害・風害等の状況を確認し、まずは伐期を長期化する箇所の選定を行います。



パイロットフォレストの写真  
左：林分閉鎖状況 右：上空から枯損木等を確認

齢の樹木から構成される森林を目指します。

け労働負荷が高く人材の確保が困難なものは下刈り作業です。



造林コストの内訳  
造林初期コストは180万円/ha  
うち86万円/haが下刈り経費

林業従事者の確保が課題となっており、森林整備を確実に進めて行くためには、この下刈り作業の省力化や大型機械による下刈りを前提とした作業体系の確立が欠かせません。

このため、主伐時に利用した大型機械を用いてササ類の根系切断を伴う地拵え(ササ類発生を抑制し数年間にわたる下刈りを省略)や大型機械の走行を可能とする植栽幅による植栽について、一定の仕様の下で実施する「実証地」を全森林管理署に設定し、統一的な毛

ニタリングを行うことにより、省力化・機械化を前提とした作業体系の確立に向け着手します。



クラッシャーによる下刈り作業

また、北海道森林管理局ではコンテナ苗も積極的に導入しており、緩効性肥料(長く効果が持続する肥料)が含まれたコンテナ苗やカラマツ当年生(育苗期間一年で出荷可能)のコンテナ苗を活用し、下刈り作業を標準より短い年数で完了させる取り組みも行っています。

コンテナ苗は、通常の間よりも植栽ができる期間が長いこともあり、林

業事業体の年間を通じた作業量の平準化にも貢献します。

このため今後も、コンテナ苗を確保できるよう、コンテナ苗生産業者と複数年にわたる協定を締結することによって、生産者が安心して計画的にコンテナ苗を生産できる条件を整えていきます。

**広葉樹資源の安定供給体制の構築に向けた取組**

北海道で盛んな家具生産のための広葉樹材の多くは輸入に頼っています。北米や欧州・ロシアなどの主な産地からの供給は資源の減少等により入手が難しくなりつつあります。

また、加工技術の向上等により、これまでパルプ・チップ用が主であった樹種や中小径木を有効に利用しようとする動きがあり、国産広葉樹の安定供給に期待が高まっています。

一方、北海道国有林からの広葉樹材の供給は、

人工林内に点在するものなどに限られていたため、国有林内の天然の広葉樹の蓄積は着実に増加しています。

北海道国有林の天然林蓄積  
H7 : 300百万m<sup>3</sup>  
→ R2 : 345百万m<sup>3</sup>  
(うち広葉樹)  
H7 : 183百万m<sup>3</sup>  
→ R2 : 210百万m<sup>3</sup>  
※北海道林業統計



北海道国有林の天然林蓄積の内訳

このため、天然林においては、森林の公益的機能を発揮させつつ、広葉樹材の需要に対応していくために必要な計画的な保育・更新の実施のあり方について検討してまいります。

さらに、人工林の間伐等に伴って生産される広葉樹材については、需要動向を踏まえた採材・仕分けの徹底により、より

**大径材の高付加価値化に向けた取組**

付加価値の高い製品の素材として供給するよう努めてまいります。

北海道の林業の成長産業化を実現するためには、人工林から多様なサイズの木材の供給が可能となるよう、現在いびつな形となっている人工林の年齢構成の解消が必要です。

このため、トドマツ等の大径材の利用拡大・高付加価値化に向けて取り組むとともに、サプライチェーンの構築を推進し、ひいては森林資源の循環利用を通じてSDGsに貢献します。

具体的には、カラマツやトドマツの優良な大径材を価値の高い建築材として供給する「安定供給システム販売」(以下「システム販売」)において、一定の太さ及び品質を満たす原木を、建築材への利用を要件として供給し

ます。なお、今年度からは、供給する原木の長さに加え、太さ（径級）についても需要者の要望に弾力的に対応します。



システム販売とは、国有林が需要者との協定に基づいて木材を安定的に供給するものです。システム販売物件の公募に当たっては、「物件数量の半数以上を建築材として利用すること」、「工務店、ハウスメーカー、プレカット工場等と連携すること」を条件としていま

す。この取組により、大径材の高付加価値化を図るとともに、素材生産を行う「川上」から製材工場などの「川中」を経て工務店等の「川下」に至るまでのサプライチェーンの構築推進を目指します。

### 治山事業の推進

近年、山地災害や洪水被害が激甚化しており、道内においても平成28年の集中豪雨や平成30年の胆振東部地震により大きな災害が発生していることから、円滑な事業実施により事業効果の早期発現を図る必要があります。

このため、山地災害危険地区等の緊要度の高いエリア等において、森林の防災・保水機能を発揮させる治山施設の整備を実施します。

併せて、国土交通省の「流域治水」の取組と連携し、道内13水系の流域治水協議会に参画の上、河川上流域の森林整備や

治山対策に取り組みます。また、森林土木工事の現場は、奥山や急傾斜地など厳しい条件の場合が多く、受発注者双方の負担軽減や安全確保の推進が重要なことから、工事情報共有システムの導入や、ドローン測量等ICTの有効活用に取り組みます。



災害箇所のドローン測量

### 地域の要望を踏まえた森林づくり

#### (アイヌ文化の継承)

「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」に基づき、祭具の採取などのためのアイヌ共用林野の設置を

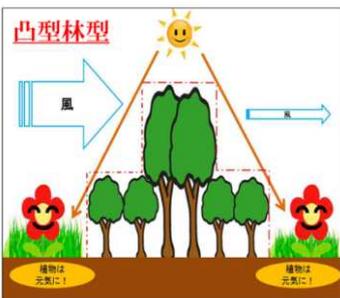
計画している市町村に対して、必要な助言や支援を行いません。

また、平取町、平取アイヌ協会との協定に基づき、平取町内の国有林において、アイヌ文化の伝承に欠かすことのできない自然素材を持続的に採取することができると森林づくりのため、関係機関と連携して取り組みます。

#### (暮らしを守る防風林)

北海道開拓時代から住民の暮らしや農地を守ってきた防風林が老齢化し、倒木や落枝の発生などにより機能が低下しています。

このため、地域毎の防風林に対する要望を踏まえた整備計画を作成し、防風林の若返りなど機能



凸型防風林のモデル

維持のための整備に取り組みます。

#### (エゾシカ被害対策)

エゾシカの分布域の拡大と生息数の増加は、森林生態系への影響はもとより、農業被害や交通事故の増加など地域社会に大きな影響を与えています。

このため、特にシビエ活用が可能な地域においては、囲いワナによる生体捕獲を展開します。

また、市町村と連携し、国有林を有害鳥獣捕獲の場として提供します。さらに、国有林職員による「くくりワナ」を用いた捕獲や「くくりワナ」の貸し出しによる、農家等による捕獲を支援します。



大型囲いワナに集まったエゾシカ